

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成26年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5-10		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 佐久間 浩	電話番号	025-241-1221
	水道局職員OB	ホームページ	http://www.niigata-ss.jp/
市所管課	水道局総務部総務課	電子メール	suidousa-bisu@rice.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	<p>市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。</p> <p>①給水装置等の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>		
経営理念 経営方針	水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
給水装置の診断及び調査事業			安心水道診断(平成25年度は試行)として高齢者世帯を対象とした給水装置の調査・診断や検針結果に基づいた漏水等調査を実施する。また、新潟市で行っている「見守りネットワーク」に参加・協力し、住民の安否確認も行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度
公益事業		支出額	千円	—	—	—	85,489
活動指標・成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度
漏水調査及び安心水道診断件数	計画	件					12,720
	実績		13,484	13,847	12,461		

事業名 ②			事業概要				
給・配水設備の維持管理に関する事業			道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行い、水道に関する相談にも対応する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度
公益事業		支出額	千円	83,145	82,683	82,736	84,786
活動指標・成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度
受付件数	計画	件					19,000
	実績		14,385	15,458	18,981		
	計画						
	実績						

事業名 ③			事業概要				
水道メーター検針業務			定例の水道メーター検針業務(検針指導除く)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度
収益事業	受託事業	支出額	千円	144,825	146,187	148,040	147,932
活動指標・成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度
検針件数	計画	件		2,255,110	2,257,800	2,278,540	2,278,000
	実績		2,244,239	2,257,921	2,271,206		
	計画						
	実績						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
役員数		11	10	10	8
常勤	常勤	2	1	2	2
	市派遣				
	市職員OB	2	1	2	2
	プロパー役員				
	他団体からの派遣				
非常勤	非常勤	9	9	8	6
	市兼任	5	4	4	3
	市職員OB		1		
	他団体兼任				
	その他	4	4	4	3
職員数		71	71	69	68
常勤	常勤	29	29	29	30
	市派遣	1	1	1	2
	市職員OB				
	プロパー職員	28	28	28	28
	他団体からの派遣				
非常勤	非常勤	42	42	40	38
	市兼任				1
	市職員OB	4	4	4	6
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	38	38	36	31
見直し等の取組み					

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）*市兼任も除く

(単位：人)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員の状況	管理職				
	一般職	28	28	28	28
	合計	28	28	28	28
年齢構成	20代以下	8	8	7	5
	30代	11	11	11	12
	40代	5	4	5	6
	50代	4	5	5	5
	60代以上				
	合計	28	28	28	28

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
報酬・給与等	213,616	209,391	212,665	214,230
内 市職員分	1,265	881	994	2,000
役員	6,019	4,225	7,530	7,530
常勤	6,019	4,225	7,530	7,530
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	207,597	205,166	205,135	206,700
常勤	125,099	126,801	129,408	134,230
内 市職員分	1,265	881	994	2,000
非常勤	82,498	78,365	75,727	72,470
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,010	4,225	3,765	3,765
常勤職員	4,314	4,372	4,462	4,474
見直し等の取り組み			常勤役員の勤務日を減らすことにより、役員報酬額の減に取り組んだ。	

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常収益	444,081	443,438	450,133
	基本財産運用益	3	4	4
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	441,664	440,435	448,015
	自主事業収益	15,501	14,908	16,165
	受託事業収益	426,163	425,527	431,850
	受取補助金等・負担金	2,356	1,962	2,059
	その他経常収益	58	1,037	55
	経常費用	441,558	440,837	445,465
	事業費	404,245	401,574	402,019
	公益目的事業費			
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	14,242	12,361	12,329
	(受託事業費)	390,003	389,213	389,690
	法人会計			
	管理費	37,313	39,263	43,446
	評価損益等調整前当期経常増減額	2,523	2,601	4,668
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	2,523	2,601	4,668	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	2,876	2,834	44,016	
当期経常外増減額	▲ 2,876	▲ 2,834	▲ 44,016	
当期一般正味財産増減額	▲ 353	▲ 233	▲ 39,348	
一般正味財産期首残高	92,035	91,682	91,449	
一般正味財産期末残高	91,682	91,449	52,101	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定資産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額			
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	91,682	91,449	52,101	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	247,674	244,324	247,509
役員分	6,844	4,804	8,659
職員分	240,830	239,520	238,850

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部	資産の部合計	120,240	120,683	78,750
	流動資産	50,928	50,172	49,512
	現金預金	12,205	11,285	11,537
	未収金	36,393	36,986	36,801
	有価証券			
	その他流動資産	2,330	1,901	1,174
	固定資産	69,312	70,511	29,238
	基本財産	62,703	62,703	21,431
	特定資産			
	その他固定資産	6,609	7,808	7,807
	有形固定資産	3,841	3,593	2,140
	無形固定資産			
その他投資等	2,768	4,215	5,667	
負債の部	負債の部合計	28,558	29,234	26,648
	流動負債	28,558	29,234	26,648
	短期借入金			
	その他流動負債	28,558	29,234	26,648
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	91,682	91,449	52,102
	基金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	91,682	91,449	52,102
	代替基金			
その他一般正味財産	91,682	91,449	52,102	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	120,240	120,683	78,750	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市財政支出等の合計	428,518	427,490	433,909
補助金	2,356	1,962	2,059
事業費補助金			
運営費補助金	2,356	1,962	2,059
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	426,162	425,528	431,850
内 随意契約額※	426,162	425,528	431,850
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）	426,162	425,528	431,850
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	南山展望台施設の固定資産税、都市計画税の減免 南山配水場事務室及び昇降機の使用料免除 事務所使用料免除		

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

給水区域内住民の文化的な生活の維持向上のため、円滑かつ計画的な業務執行が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産	91,682	91,449	52,102
公益目的保有財産	▲ 3,840	▲ 3,593	▲ 2,140
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 2,223	▲ 3,670	▲ 5,122
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 62,703	▲ 62,703	▲ 21,431
遊休財産額	22,916	21,483	23,409

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常損益	当期経常増減額	2,523 千円	2,601 千円	4,668 千円
自己資本比率	純資産	76.2 %	75.8 %	66.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	178.3 %	171.6 %	185.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	75.6 %	77.1 %	56.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	91,682 千円	91,449 千円	52,102 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	0	0	0
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	3.4 %	3.4 %	3.4 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	96.5 %	96.4 %	96.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.5 %	0.4 %	0.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員1人当たり売上高	事業収益	6,221 千円	6,203 千円	6,493 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	36 千円	37 千円	68 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	8.4 %	8.8 %	8.9 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	526 千円	553 千円	630 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	55.8 %	55.1 %	55.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.8 %	2.0 %	3.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [中長期経営計画] 計画期間 [平成21 ~ 平成30] 年度
概要・数値目標	
平成21年度に①年度別計画②人員計画③財政計画をたてています。 ①の年度別計画の公益認定については、予定どおり平成23年度に申請し、平成26年度に公益法人に移行した。また、移行後に検討するとしていた日本海タワーは、移行時に新潟市水道局に返却した。受託事業の「検針業務」「修繕サービス」は予定したとおりの拡大拡充となっている。②の人員計画は、プロパー職員の増員はしたが、全体としてはあまり変わらない職員数となり、計画どおりとはならなかった。③の財政計画の動きとしては、ほぼ予定どおりの数字となっている。平成21年度にたてた中長期経営計画の具体的数字等は平成24年度までとなっており、平成25年度以降についてはまだ具体化された計画となっていない。しかし、ここで平成21年度の計画に沿って続きを計画するには無理が生じるため、公益財団法人に移行した今年度に新たな中長期計画を策定する。	
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成22年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成26年度～ 公益法人移行時となった平成26年4月を機に新潟水道サービスの組織改定を行った。課と係を設けて職員全員の位置づけがはっきりすることによりガバナンスが発揮しやすくなると共に、プロパー職員の配属移動がスムーズに行われるようになった。
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21年度～ 中長期計画に基づく受託業務の拡充に対応するため、平成21年度～平成23年度にプロパー職員13名を採用し、人材の確保に努めた。また、外部研修として「リーダー研修」や水道局が実施する研修に参加するなど、スキルアップに取り組んでいる。
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 [財団法人新潟水道サービス情報公開規程 ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成19 年度～
			● 事業内容 平成19 年度～
			● 役員名簿 平成19 年度～
			● 役員報酬 平成19 年度～
			● 事業報告 平成19 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成19 年度～
			● 貸借対照表 平成19 年度～
			● 事業計画書 平成19 年度～
			● 予算概要 平成19 年度～
無	未整備理由 []		

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
中長期計画を策定する。 （前回（平成21年度）の評価における取組み）					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		平成21年度に10年間の中長期経営計画を策定した。			
① 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	中長期計画では、平成25年度以降の具体的内容を定めていなかったため、平成26年度中に平成27年度以降の中長期計画を改めて策定する。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	中長期計画の策定	計画の策定			

今後の取組み					
平成23年度に公益財団法人の認定を申請する。 （前回（平成21年度）の評価における取組み）					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		平成23年度末に申請をし、平成25年度に認定を受け、平成26年度より公益法人に移行した。			
② 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	自己資本比率、固定長期適合率共に基準を満たしており、また流動比率に関しては基準値までには達していないが、200%に近づき、概ね健全性を保っている状況と考えています。
団体の自立性	平成23年度から平成25年度の3年間を比較すると、数字的にはほぼ横ばいとなっている。業務の性格上、市からの受託業務の収入が主となっている。
経営の効率性・適正性	平成25年度は職員1人当たりの売り上げ高、経常利益共に上がっており、経営の効率性が認められる。
その他	
総括的な所見	
平成26年4月に公益財団法人に移行したばかりなので、財務の健全性を保ちながらしばらくは公益事業の拡大に努めていく方向性で考えています。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	公益法人への移行に併せ、日本海タワーの廃止、ガバナンスの強化のために組織改正を行うなど将来に向けた事業基盤を整えた。また、法人独自の取組みとして、新たに高齢者世帯を対象とした給水装置の無料診断サービスに着手するなど、市民サービス向上に積極的に取り組んでいる。
課題及び改善すべき事柄	平成21年度に策定した中長期経営計画においては、平成24年度までを中期計画として定め、自律的・効率的経営に努めてきたが、現段階では、公益法人への移行、日本海タワー運営事業の廃止など当法人を取り巻く環境が大きく変化していることから、早急に中期経営計画を策定し、事業運営の方向を明確にする必要がある。
今後の指導方針	中期経営計画の策定が急務であり、支援・助言を行っていく。また、将来に向けた経営基盤の強化のため、財政面では効率化による運営費削減を要請するとともに、運営面では職員の専門技術の向上を重点的に支援・指導していく。

【今後の取組み】

①	平成27年度からの中長期計画を改めて策定する。
②	公益事業の拡大に努める。
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>公益認定は受けたが、団体の主要業務である水道メーター検針業務が公益事業と認められず、収益事業比率が高い。公益認定基準を維持するために、公益目的事業比率を高めることが課題である。</p> <p>収益事業である水道メーター検針業務の黒字が公益目的事業収支の赤字を補填する役割を担っており、水道メーター検針業務は団体の存続には不可欠な業務である。</p> <p>公益財団への移行を機に組織体制の見直しを行い、組織ガバナンスが発揮できる体制が整ったことは評価できる。</p> <p>公益目的事業拡大のため、水道局が行っている各種啓発活動や貯水槽管理等の業務について検討が必要である。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>今後の団体のあり方を明確にした中長期計画の策定が必要である。</p> <p>公益法人として、認定維持のためにも早急に公益性の高い事業に取り組む必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成27年 2月10日 理事長 佐久間 浩
<p>当財団は、市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とし、平成26年4月1日より公益財団法人として新たなスタートを切りました。</p> <p>先般、事業運営の方向性を明確にした「中期計画」を策定したところであり、公益目的事業比率を高めていくことにつきましても、この計画の中に位置づけ、順次推進していくこととしております。</p> <p>今後は、この計画を着実に実行するとともに、人材育成を強化し、当財団のレベルアップに努めてまいります。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の団体のあり方を明確にした中長期計画の策定が必要である。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	「経営基盤の安定化（公益目的事業の拡充を含む）」と「人材の育成」を柱とした「公益財団法人新潟水道サービス中期計画」を策定した。（計画期間：平成27～31年度の5か年）			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	「公益財団法人新潟水道サービス中期計画」	策定			

改善指示事項					
公益法人として、認定維持のためにも早急に公益性の高い事業に取り組む必要がある。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	公益性の高い事業を推進していくため、新たに以下の2事業を実施する。 ①水道事業の広報紙である「水先案内」の編集・配布業務〔平成27年度から〕 ②衛生管理意識の向上を図るため、小規模貯水槽設置者等への訪問による清掃指導〔平成28年度から〕			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	「水先案内」の編集・配布		実施	継続	継続
工程	小規模貯水槽清掃の訪問指導		調査・検討	実施	継続